

調査番号

102

事業名	農業啓発推進事業費	財務コード (事業)	430402
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	小中学校農業教育推進地区活動事業費
------	-------------------

担当部課室	農政 部 農業技術 課 担い手対策室 (内線)	5368
-------	-------------------------	------

事業の概要

実施期間	始期 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 小中学校児童生徒	その対象をどのような状態にして 農作物の栽培の楽しさ、収穫する喜びを実感している	結果、何に結びつけるのか 担い手の確保
	<p>事業の概要</p> <p>小中学校の「総合的な学習の時間」を利用し、学校農園等を活用した農作物の栽培などを支援することにより、子どもたちが栽培の楽しみ、収穫の喜びを実感することで、農業への関心を高め、人が生活する上で欠かせない食料を生産する農業の役割や食料の大切さを理解する「食農教育」を推進する。</p> <p>事業内容</p> <p>各地域の小中学校における食農活動を推進するため、総合学習の時間を利用して、子どもの農業体験をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度：県内4地域(農務事務所単位)の小中学校において実施 農業教育地域推進会議の開催 農務事務所、事業実施校、市町村、JAなどの関係団体、支援農家等により構成 ・H24年度：各農務事務所 1～2回/年 学校農園の設置及び運営支援の内容 ・H24年度：4小中学校において実施 ・若草小学校(児童数 170名) 6月～1月(8回) 大豆、水稲、レタスの栽培 ・三富小学校(児童数 21名) 5月～3月(6回) ブロッコリー、ダイコン、ジャガイモ等の栽培 ・栄小学校(児童数 26名) 6月～11月(4回) トマト、キュウリ、ナス、カブ、ホウレンソウの栽培 ・宝小学校(児童数 28名) 6月～12月(4回) 大豆栽培及び豆腐づくり 		
事業の内容 主に 24年度			
根拠法令等	小中学校農業教育推進地区活動事業実施要領		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標	活動小中学校数 (207人)	4校 (238人)	4校 (245人)	4校 (250人)	4校 (250人)	活動指標 目標設定の考え方 学校農園活動を実施した小中学校数とした。 データの出典等 事業計画書、事業実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	102.9 %				
成果指標	品目数や対象学年の増加した学校数	2校	2校	2校	2校	成果指標 目標設定の考え方 H23実績が2校であることから、同数以上を目標とした。 データの出典等 事業実績報告書
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %				
決算額、予算額	145	145		145	145	成果指標によらない成果 半数の学校において品目数や対象学年の拡大等に取り組んだことで、食料を生産する農業(農家)の役割や、食料の大切さを理解する機会が増加しており、農業への関心に寄与している。
(千円) うち一財額	145	145		145	145	
所要時間(直接分)	248 時間	248 時間		248 時間	248 時間	
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	248 時間	248 時間		248 時間	248 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	508	508		508	508	

これまでの事業の見直し・改善状況

平成18年度より、実施学校数を8校 4校に削減した。
(H17:実施学校数 8校、事業費 412千円 H18:実施学校数 4校、事業費 243千円)

活動量と成果の判断 (平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H24年度活動指標達成率			
b	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記入すること
H24年度成果指標達成率			
b	b		平成24年度の品目数や対象学年の増加した学校数の達成率100.0%となっている。半数の学校において品目数や対象学年の拡大等に取り組むことにより、食農教育に関わる機会・対象が増大している。結果、生きていくうえで欠かすことのできない食料を生産する農業(農家)の役割や、食料の大切さを理解する機会が増加し、農業が必要であることへの理解も深まり、意図した成果はほぼ上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性 (平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価 (担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	この事業は、年少時から農業体験を行ってもらい、食料生産のプロセス、食料の大切さを理解するという食農教育を直接的な目標としている。 大半の小中学校の学区には農地が存在し、身近に農業を実感できる環境にあることから、食農教育にとどまらず将来的に農業の担い手を職業選択のひとつとして実感できるキャリア教育の意味もあわせ持っている。 地域農業の担い手育成という観点から、従来の手法に指導農業士等による地域農業の学習といった要素を加えることの検討を行う。	1

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価 (担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向 (平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	農業の役割や食料の大切さを理解する「食農教育」と併せ、指導農業士による地域の担い手育成に向けた「キャリア教育」の機会を学校農園の時間内に設けることにより、事業効果を高める。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。